# 第5次

# 千葉市生涯学習推進計画

~学びを通して 地域がつながるまち 千葉市~

原案

平成27年8月11日

# 目 次

総	論		3
1	第5次	生涯学習推進計画について	4
	(1)	計画策定の背景と趣旨	4
	(2)	計画の位置づけ	5
	(3)	計画の対象範囲と性格	5
	(4)	計画期間	6
2	計画の	策定にあたって	6
	(1)	策定の基本的な考え方	6
	(2)	計画策定の視点	7
3	計画の	基本的な考え方 	8
	(1)	計画の目標	8
	(2)	計画の体系	8
	(3)	計画の推進にあたって	9
4	第4次	生涯学習推進計画の進捗状況 	10
5	現状と	課題 	19
各	論		31
	施策体		32
1	施策1	生涯学習の普及啓発 	34
2	施策2	学習環境の整備 	36
3	施策3	郷土への愛着を深める学習機会の提供	39
4	施策4	市民ニーズに対応した学習機会の提供	41
5	施策5	ライフステージに応じた学習機会の提供 	44
6	施策6	生涯学習活動の担い手となる人材育成	47
7	施策7	学習成果の活用機会の提供	48
8	施策8	市民の参加・協働による学習活動の推進	51
参	<b>等資料</b>		
1			
2			
3			
4			

# 総論

1	第5次生涯学習推進計画について	4
	(1)計画策定の背景と趣旨	4
	(2)計画の位置づけ	5
	(3)計画の対象範囲と性格	5
	(4)計画期間	6
2	計画の策定にあたって	6
	(1) 策定の基本的な考え方	6
	(2)計画策定の視点	7
3	計画の基本的な考え方	8
	(1) 計画の目標	8
	(2)計画の体系	8
	(3) 計画の推進にあたって	9
4	第4次生涯学習推進計画の進捗状況	10
5	現状と課題	19



# 第5次生涯学習推進計画について



# (1) 計画策定の趣旨と背景

本市では、生涯学習の振興を図るため、「第4次千葉市生涯学習推進計画」(計画期間:平成23年度~平成27年度、以下「第4次計画」といいます。)を平成23年3月に策定し、同計画に基づき、各種施策・事業を展開してきました。

第4次計画の計画期間の最終年度にあたり、以下の背景のとおり引き続き生涯学習の振興を図る施策が求められていることから、当該計画の取組みの成果と課題を検証の上、今後の新たな効果的・効率的な生涯学習関連行政を展開する上での施策の方向性、事業体系及び目標を明らかにするため、第5次生涯学習推進計画(以下、「第5次計画」といいます。)を策定するものです。

# 1 変化の激しい社会を生き抜く力の必要性

我が国を取り巻く環境は、少子超高齢化やグローバル化の進展、価値観・ライフスタイルの 多様化に伴う地域社会のつながりの希薄化など、「危機的状況」を迎えています。

本市においてもこれは同様で、さらに、この状況は、東日本大震災ののち一層の顕在化、加速化を見せており、対応が急務となっております。

こうした中、「社会を生き抜くための力」を生涯を通じて身に付けられるようにするため、 生涯学習の振興が求められています。

# 2 生涯学習に対する多様な市民需要

市民が求める生涯学習に対する需要は、「文化・芸能を鑑賞できる事業の充実」「大学などとの連携による高度で専門的な学習機会の提供」「地域の活動に生かせる講座の充実」など多岐にわたっており、今後も生涯学習に関する幅広い各種施策・事業が求められています。

# 3 多様な人が集い連携・協働して学習する仕組みづくりの必要性

東日本大震災の被災地においては、学校と地域住民が連携した取組みを進めている地域において避難所運営が円滑に進められるなど、日頃より存在するコミュニティにおけるつながりや支え合いの重要性が際立ったところです。学びを通じたコミュニティの形成をより積極的に進めていくため、人材の育成や学習支援施設を核として幅広い層の地域の関係者が参加・協働できる仕組みづくりが求められています。

# (2) 計画の位置づけ

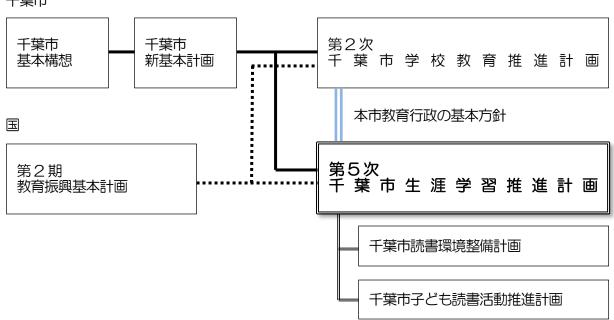
本計画は、千葉市のまちづくりに関する総合計画「千葉市新基本計画」(計画期間:平成24年度~平成33年度)の生涯学習に関する施策を具体化するための個別部門計画とします。

また、教育基本法第17条第2項に基づく地方公共団体における教育の振興のための施策に関する基本的な計画として、学校教育を対象範囲とする「第2次千葉市学校教育推進計画」(計画期間:平成28年度~平成33年度予定)とあわせて、本市の教育行政を推進とするための両輪に位置付けられます。

なお、策定にあたっては、国の「第2期教育振興基本計画」の方向性についても十分考慮してまいります。

# 計画の位置づけ

#### 千葉市



# (3) 計画の対象範囲と性格

本計画は、主として、教育委員会が所掌する生涯学習に係る事業等を対象範囲とし、その他の事業については、「対象」「目的」「性質」等を総合的に勘案した上で一部対象とします。

また、第4次計画と同様、昨今の学習活動を取り巻く環境の変化により的確かつ柔軟に対応するため、本計画は、本市の生涯学習施策のあるべき姿を示す「基本構想」と同施策を実施していく「実施計画」の2つの性格を併せ持つ計画とします。

# (4) 計画期間

この計画が中・長期的な視点に立った施策を明示するものであること、また、国の「教育振興基本計画」(平成 $25\sim29$ 年度)の計画期間が5年間であることを踏まえつつ、「千葉市新基本計画」(平成 $24\sim33$ 年度)との整合を図るため、最終年度を同じ平成33年度とする6年間とします。

計画	年度	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
類育振興基本	計画	第2期計画	(H25~H29)					
千葉市新基本	計画		新基本	計画(H24	<b>∼</b> H33)			
千葉市学校教育推入	進計画	現計画	第2次計	├画 (H28~	∽H33)			
千葉市生涯学習推入	進計画	現計画	第5次記	├画 (H28~	~H33)			



# 2 計画の策定にあたって



# (1) 計画策定の基本的な考え方

第5次計画の策定にあたっては、第4次計画の取組みの成果と課題を検証し、本市を取り巻く状況の変化に的確に対応した計画を策定します。

また、民間(家庭、地域、企業等)と行政さらには行政のうち国・県・市の役割分担をそれぞれ明確にしつつ、相互に連携・協働しながら社会全体の教育力の向上を図ることのできる計画とします。

そのほか、国の第2期教育振興基本計画(平成26年6月策定)、本市の新基本計画(計画期間:平成24年度~平成33年度)及び第2次実施計画の示す方向性を考慮しながら、本市の現状に即した施策を盛り込んだ計画を策定します。

# (2) 計画策定の視点

# 1 生涯学習の普及啓発

現在、グローバル化の進展などにより、社会の変化が激しく多様化が一層進行している状況を踏まえると、市民一人ひとりが生涯にわたり自身に必要な知識や能力を認識し、身に付け、他者との関わり合いや実生活の中で応用し、実践できるような主体的・能動的な力が求められております。

このような「社会を生き抜く力の養成」には、「国民一人ひとりが、自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、その生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において、学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる社会」すなわち生涯学習社会を構築することが必要です。

しかしながら、価値観・ライフスタイルの多様化などもあり、この意義についてまだ十分な理解が得られているとは言えないのが現状であるため、さまざまな機会を活用し、生涯学習の重要性・必要性について情報発信を行い、生涯学習の普及啓発を図ります。

# 2 学習機会の提供等を通じた学習活動の支援

市民一人ひとりが自ら社会を生き抜く力や、地域の課題を解決する力を身に付けるためには、個々人の直面する課題や社会の多様な課題に対応した学習が必要です。

そのために、市民の学習需要を積極的に把握し、市民の学習ニーズやライフステージに応じた幅広い学習機会を提供していきます。

また、国・県・民間の提供する学習機会についても積極的に情報発信し市民の学習活動を支援していきます。

# 3 学習活動の成果の活用の支援

社会が人を育み、人が社会をつくる好循環を創出するためには、学習により修得した知識・ 技能が広く生かされる仕組みを構築する必要があります。

そのために、リーダーやボランティアなどの人材育成を進めるとともに、学習成果を地域に 環元するための支援を実施します。

# 4 学習活動を核とした地域づくり

互助・共助による活力ある地域コミュニティの形成に資するため、公民館等の地域の学習施設を拠点とした学習活動を支援するほか、市民の参加・協働による自主的な学習活動を推進します。



# 3 計画の基本的な考え方



# (1) 計画の目標

計画については、第4次計画の基本的な考え方を継承し、生涯学習の基本的理念である「学ぶ」「生かす」「つながる」各種の活動を支援するため、市民の「学びはじめ」から「学習活動」を経て「学習成果の活用」「学習活動を核とした地域づくり」が実現できる環境づくりを進めるため、以下のとおり目標を定めます。

# 目標

市民が自ら学んだ成果を生かし、活力あるコミュニティを形成 できる環境づくりを進める

~ 学びを通して地域がつながるまち 千葉市 ~

# (2) 計画の体系

「施策展開の方向性」以下の計画体系については、社会状況等の変化に伴い見直しを行い簡素化し、以下のとおりとしました。

計画目標

市民が自ら学んだ成果を生かし、活力あるコミュニティを 形成できる環境づくりを進めます。

施策展開の 方向性 4項目

今後6年間にわたる生涯学習行政の方向性

施策

8項目

施策展開の方向性を推し進めるための基本方針

アクションプ ラ ン

32事業

各施策の目的を実現する事業

# (3) 計画の推進にあたって

# 1 評価指標の簡素化

第4次計画では、計画の評価を「各具体施策の事業実績の積み上げによる活動指標」「地域教育力移行率による成果指標」「市民意識調査による成果指標」「個別重点事業の活動指標」の4種類の指標で評価していましたが、これを簡素化し、「施策ごとに定める成果指標」及び「アクションプラン」により総合的に評価することとします。

成果指標は計画策定時の現状値に対し、「平成30年度中間目標値」及び「平成33年度末 最終目標値」を設定し、目標年度終了後に計画の達成度の評価を行います。アクションプラン については、毎年度進捗調査を行います。

# 2 中間年度の見直し

計画期間が6年間と長期であることから、時代の変化に対応し、実効力のある計画とするため、アクションプランについては、中間年度(平成31年度)に見直しを行います。



# 4 第4次生涯学習推進計画の進捗状況(H25 末)



# (1)

# 活動指標による評価

生涯学習を推進する「304事業」の活動指標(事業量)を「25の具体施策」-「10の基本施策」-「3の施策展開の方向性」に順に統合し、評価項目に照合して計画目標の達成度を評価します。

【達成度の区分】☆=27年度目標を達成 ○=27年度目標達成見込み △=遅延

施策体系	評価項目
	A 団体活動を支援したことによりどれほど学習者が増えたか
【目標】	B 学習成果を生かして施設や地域での活動に携わる者が増えたか
市民相互のふれあいによる学習活動を通して、新たな可能性と価値を生み出す	C 学習支援施設や地域で学習成果を発表する場が増えたか
地域づくりを推進する	D 地域(社会全体)で子どもをはぐくむことができたか
	E ボランティアコーディネート件数は増えたか
	A 団体活動を支援したことによりどれほど学習者が増えたか
施策展開の方向性 1 学習成果が生きる地域づくりを進める	B 学習成果を生かして施設や地域での活動に携わる者が増えたか
	C 学習支援施設や地域で学習成果を発表する場が増えたか
基本施策 1 地域での学習活動を支援する	A 団体活動を支援したことによりどれほど学習者は増えたか
一 空中心来 1 地域 2 以子自治則で又張する	B 学習成果を生かして施設や地域での活動に携わる者が増えたか
具体施策1-1 地域づくりを進める団体活動を支援する	団体活動を支援したことによりどれほど学習者は増えたか
具体施策1-2 一人ひとりの知識や経験が生きる地域活動を支援する	市民の知識経験が地域活動に生かされたか
具体施策1-3 学習事業を生かした地域活動を進める	学習事業により地域活動が活発になったか
基本施策2 参加と協働により学習支援施設での事業を進める	学習成果を生かして施設での活動に携わる者が増えたか
具体施策2-1 施設運営に市民参加を進める	施設運営に市民参加が進んだか
具体施策2-2 施設の事業を市民と協働で企画運営する	施設の学習事業に市民参加が進んだか
基本施策3 学習成果を発表する機会をつくる	学習支援施設や地域で学習成果を発表する場が増えたか
具体施策3-1 学習支援施設での発表機会をつくる	学習支援施設で学習成果発表の場が増えたか
具体施策3-2 地域での発表機会をつくる	地域で学習成果発表の場が増えたか
施策展開の方向性2 市民生活や地域社会の課題を学ぶ機会を提供する	A リーダー養成等、地域活動を促進する学習機会を提供できたか
肥東展開の方向性2   印氏主治や地域社会の課題を子が概要を提供する	B 市民生活や地域社会の課題に取り組む学習機会を提供できたか
基本施策4 地域づくりにかかわる学習機会を提供する	リーダー養成等、地域活動を促進する学習機会を提供できたか
具体施策4-1 地域づくりにつながる学習機会を提供する	地域づくりの活動につながる学習機会を提供できたか
具体施策4-2 学習支援施設での活動につながる学習機会を提供する	学習支援施設での活動につながる学習機会を提供できたか
基本施策5 子どもを守りはぐくむ学習機会を提供する	A 家庭教育を支援する学習機会を提供できたか
※中心来り すともをすりはくくむ子自懐云を提供する	B 学校教育外で子どもの学習機会を提供できたか
具体施策5-1 家庭教育を支援する学習機会を提供する	家庭教育を支援する学習機会を提供できたか
具体施策5-2 学校教育外での子どもの学習機会を提供する	学校教育外で子どもの学習機会を提供できたか
具体施策5-3 放課後子どもプランを推進する	放課後の子どもの居場所づくりが進んだか

目標の内訳	21 年度実績	25 年度実績	27 年度目標	達成度
目標A=方向性1A=基本施策1A(年間延学習者数)	756,000 人	775,000 人	803,000 人	0
目標B=方向性1B=基本施策1B+基本施策2(年間延活動者数)	1,428,000 人	1,733,000 人	1,502,000 人	*
目標C=方向性1C=基本施策3	48,000 人	67,000 人	53,000 人	*
目標D=(具体施策5-3) (年間延活動者数) ※目標Bの一部再掲	30,000 人	24,000 人	52,000 人	Δ
目標E=方向性3D=基本施策8D(年間コーディネート件数)	1,800 件	1,200 件	2,000 件	Δ
施策展開の方向性1A=基本施策1A(年間延学習者数)	756,000 人	775,000 人	803,000 人	Δ
施策展開の方向性1B=基本施策1B+基本施策2(年間延活動者数)	1,428,000 人	1,733,000 人	1,502,000 人	*
施策展開の方向性1C=基本施策3(年間延発表者数)	48,000 人	67,000 人	53,000 人	*
基本施策 1 A = (具体施策 1-1 年間延学習者数)	756,000 人	775,000 人	803,000 人	Δ
基本施策 1 B = (具体施策 1-2 年間延活動者数) + (具体施策 1-3 年間延活動者数)	1,415,000 人	1,710,000 人	1,488,000 人	*
(具体施策 1-1 団体活動の支援による年間延学習者数)	756,000 人	775,000 人	803,000 人	Δ
(具体施策 1-2 地域活動の支援による年間延活動者数)	282,000 人	496,000 人	318,000 人	*
(具体施策 1-3 学習活動を通した地域活動の支援による年間延活動者数)	1,133,000 人	1,214,000 人	1,170,000 人	*
基本施策2=(具体施策2-1 年間延活動者数)+(具体施策2-2 年間延活動者数)	13,000 人	23,000 人	14,000 人	*
(具体施策 2-1 施設運営への市民参加による年間延活動者数)	10,100 人	12,000 人	11,000 人	*
(具体施策 2-2 施設の学習事業への市民参加による年間延活動者数)	3,300 人	11,000 人	3,600 人	*
基本施策3=(具体施策3-1 年間延活動者数)+(具体施策3-2 年間延活度者数)	48,000 人	67,000 人	53,000 人	*
(具体施策 3-1 学習支援施設での年間延発表者数)	28,000 人	42,000 人	33,000 人	*
(具体施策 3-2 地域での年間延発表者数)	20,000 人	25,000 人	20,000 人	*
施策展開の方向性2A=基本施策4(年間延学習者数)	53,200 人	44,300 人	56,000 人	Δ
施策展開の方向性28=基本施策5A+基本施策5B+基本施策6+基本施策7 (年間延学習者数)	1,390,700 人	1,362,300 人	1,442,000 人	Δ
基本施策 4 = (具体施策 4-1 年間延学習者数) + (具体施策 4-2 年間延学習者数)	53,200 人	44,300 人	56,000 人	Δ
(具体施策 4-1 地域づくりにつながる学習機会提供による年間延学習者数)	51,000 人	42,000 人	54,000 人	Δ
(具体施策 4-2 学習支援施設での活動につながる学習機会提供による年間延学習者数)	2,200 人	2,300 人	2,500 人	Δ
基本施策 5 A = (具体施策 5-1 年間延学習者数)	45,000 人	51,000 人	53,000 人	0
基本施策 5 B = (具体施策 5-2 年間延学習者数)	279,000 人	264,000 人	351,000 人	Δ
(具体施策 5-1 家庭教育を支援する学習機会提供による年間延学習者数)	45,000 人	51,000 人	53,000 人	0
(具体施策 5-2 学校教育外での子どもの学習機会提供による年間延学習者数)	279,000 人	264,000 人	351,000 人	Δ
(具体施策 5-3 放課後子ども教室の年間延指導員・協力員数)	30,000 人	24,000 人	52,000 人	Δ

施策体系	評価項目
基本施策6 今日的課題についての学習機会を提供する	今日的課題の学習機会を提供できたか
具体施策6-1 健康に関する学習機会を提供する	健康に関する学習機会を提供できたか
具体施策6-2 安心と安全に関する学習機会を提供する	安心と安全に関する学習機会を提供できたか
具体施策6-3 環境に関する学習機会を提供する	環境に関する学習機会を提供できたか
具体施策6-4 職業に関する学習機会を提供する	職業に関する学習機会を提供できたか
基本施策7 「ちばを学び創る」学習機会を提供する	「ちばを学び創る」学習機会を提供できたか
具体施策7-1 「ちばを学ぶ」学習機会を提供する	「ちばを学ぶ」学習機会を提供できたか
具体施策7-2 「ちばを創る」学習機会を提供する	「ちばを創る」学習機会を提供できたか
	A インターネットを使って情報発信できたか
	B 情報誌を発行して情報発信できたか
	C 相談体制を整備することができたか
	D コーディネート件数は増えたか
施策展開の方向性3 学びを支える環境づくりを進める	E 学習支援施設の入館者数が増えたか
	F 図書の貸出件数が増えたか
	G 企画展等の入館者数が増えたか
	H 職員の研修参加者数は増えたか
	A インターネットを使って情報発信できたか
<b>甘土林协会,类型过程1-184-17-1-19-1-17-1-19-1-1</b> -19-1-1-19-1-1-19-1-19	B 情報誌を発行して情報発信できたか
基本施策8 学習活動に関する情報発信と相談を進める	C 相談体制を整備することができたか
	D コーディネート件数は増えたか
具体施策8-1 学習関連情報を発信する	A インターネットを使って情報発信できたか
兵体肥束 0 1 子自財産用報で先信する	B 情報誌を発行して情報発信できたか
具体施策8-2 学習活動の相談体制を整備する	相談体制を整備することができたか
具体施策8-3 市民のボランティア活動を支援する	コーディネート件数は増えたか
	A 学習支援施設の入館者数が増えたか
基本施策9 学習支援施設を運営する	B 図書の貸出件数が増えたか
	C 企画展等の入館者数が増えたか
具体施策9-1 学習支援施設の有効利用を進める	学習支援施設の入館者数が増えたか
具体施策9-2 学習資源の収集整備を進める	A 図書の貸出件数が増えたか
一大呼ルスターと 十日貝/派リハス未定期で延ばりる	B 企画展等の入館者数が増えたか
基本施策10 学習活動に関する調査研究を進める	職員の研修参加者数は増えたか
具体施策 10-1 学習活動を支援する職員の研修を行う	職員の研修参加者数は増えたか
具体施策10-2 市民の学習活動に関する調査研究を行う	調査研究活動を実施したか

目標の内訳	21 年度実績	25 年度実績	27 年度目標	達成度
基本施策 6 = (具体施策 6-1~具体施策 6-4 年間延学習者数)	193,700 人	240,000 人	199,200 人	*
(具体施策 6-1 健康に関する学習機会提供による年間延学習者数)	92,000 人	84,000 人	92,000 人	Δ
(具体施策 6-2 安心と安全に関する学習機会提供による年間延学習者数)	81,000 人	136,000 人	82,000 人	*
(具体施策 6-3 環境に関する学習機会提供による年間延学習者数)	4,700 人	3,000 人	5,200 人	Δ
(具体施策 6-4 職業に関する学習機会提供による年間延学習者数)	16,000 人	17,000 人	20,000 人	Δ
基本施策7=(具体施策7-1 年間延学習者数)+(具体施策7-2 年間延学習者数)	819,800 人	763,000 人	850,100 人	Δ
(具体施策 7-1 「ちばを学ぶ」学習機会提供による年件延学習者数)	10,800 人	12,000 人	11,100 人	*
(具体施策 7-2 「ちばを創る」学習機会提供による年間延学習者数)	809,000 人	751,000 人	839,000 人	Δ
施策展開の方向性3A=基本施策8A(年間総アクセス件数)	1,249,000 件	1,480,000 件	1,644,000 件	Δ
施策展開の方向性3B=基本施策8B(年間総発行部数)	397,500 部	454,000 部	397,500 部	*
施策展開の方向性3 C = 基本施策8 C (年間相談件数)	80,000 件	89,000 件	92,000 件	0
施策展開の方向性3D=基本施策8D(年間コーディネート人数)	1,800 件	1,200 件	2,000 件	Δ
施策展開の方向性3 E = 基本施策9 A (年間総入館者数)	6,010,000 人	5,668,000 人	6,350,000 人	Δ
施策展開の方向性3F=基本施策9B(年間延貸出冊数)	5,410,000 冊	4,833,000 ⊞	5,990,000 冊	Δ
施策展開の方向性3G=基本施策9C(年間延入場者数)	40,000 人	39,000 人	41,000 人	Δ
方向性3H=基本施策10 (年間研修参加者数)	323 人	351 人	380 人	Δ
基本施策8A= (具体施策8-1 ホームページアクセス数)	1,249,000 件	1,480,000 件	1,644,000 件	Δ
基本施策8B= (具体施策8-1 情報誌発行部数)	397,500 部	454,000 部	397,500 部	⋆
基本施策 8 C = (具体施策 8-2 相談件数)	80,000 件	89,000 件	92,000 件	0
基本施策8D= (具体施策8-3 ボランティアコーディネート件数)	1,800 件	1,200 件	2,000 件	Δ
(具体施策 8-1 ホームページアクセス数)	1,249,000 件	1,480,000 件	1,644,000 件	Δ
(具体施策 8-1 情報誌発行部数)	397,500 部	454,000 部	397,500 部	*
(具体施策 8-2 相談件数)	80,000 件	89,000 件	92,000 件	0
(具体施策 8-3 ボランティアコーディネート件数)	1,800 件	1,200 件	2,000 件	Δ
基本施策 9 A = (具体施策 9-1 学習支援施設入館者数)	6,010,000 人	5,668,000 人	6,350,000 人	Δ
基本施策9B=(具体施策 9-2 図書貸出件数)	5,410,000 冊	4,833,000 冊	5,990,000 冊	Δ
基本施策 9 C = (具体施策 9-2 企画展入場者数)	40,000 人	39,000 人	41,000 人	Δ
(具体施策 9-1 学習支援施設入館者数)	6,010,000 人	5,668,000 人	6,350,000 人	Δ
(具体施策 9-2 図書貸出件数)	5,410,000 冊	4,833,000 冊	5,990,000 冊	Δ
(具体施策 9-2 企画展入場者数)	40,000 人	39,000 人	41,000 人	Δ
基本施策 10=(具体施策 10-1 職員の研修参加者数)	323 人	351 人	380 人	Δ
(具体施策 10-1 職員の研修参加者数)	323 人	351 人	380 人	Δ
(具体施策 10-2 市民の学習活動に関する調査研究状況)		_	完了	0

# ■活動指標による評価

計画目標の評価項目では、6項目中4項目の達成が見込まれていますが、具体施策ごとの計画目標では達成率は約45%にとどまっています。特に、「4 地域づくりにかかわる学習機会を提供する」「9 学習支援施設を運営する」の分野の達成率が低く、今後、ボランティア育成や生涯学習施設の利便性向上等が課題となります。

# (2) 成果指標による評価・1 (地域教育力移行率による評価)

地域教育力移行率とは、1人に対する1日分の地域づくりにかかわる学習機会の提供が年間でどれくらい地域活動の日数につながっているかをパーセンテージで示したもので、第4次計画独自の成果指標です。

地域教育力移行率=·

年間延地域活動者数(※1)

地域づくりにかかわる学習機会提供による年間延学習者数(※2)

21 年度実績 579%

25 年度実績	25 年度目標	達成率
670%	584%	114.7%

27 年度目標 586%

# (※1)年間延地域活動者数の対象事業

事業番号	事業名	所管課
1-3-1	放課後子ども教室推進事業(放課後子ども教室コー ディネーターの活動に限る)	生涯学習振興課
1-3-2	子育てサポーター・家庭教育アドバイザー事業-「子 育てママのおしゃべりタイム」	生涯学習振興課(公民館)
1-3-3	ボランティア等との連携によるおはなし会の実施	中央図書館
2-1-2	加曽利貝塚博物館運営事業(加曽利貝塚解説ボランティア)	生涯学習振興課(加曽利貝塚博物館)
2-1-4	郷土博物館展示解説ボランティア	生涯学習振興課(郷土博物館)
2-1-5	千葉市科学館ボランティア事業	生涯学習振興課(科学館)
2-2-3	生涯学習センター指導者などの養成及び研修事業 (施設ボランティア活動に限る)	生涯学習振興課(生涯学習センター)

#### (※1)年間延地域活動者数

21 年度実績	25 年度実績	25 年度目標	達成率	27 年度目標
14,834 人	18,285人	16,531人	110.1%	17,380人

# (※2)地域づくりにかかわる学習機会提供による年間延学習者数の対象事業

事業番号	事業名	所管課
4-1-1	   放課後子ども教室推進事業「コーディネーター研修」 	生涯学習振興課
4-1-2	放課後子どもプラン推進事業(合同研修会の実施) (放課後子ども教室コーディネーターの参加者に限 る)	生涯学習振興課、健全育成課
4-1-3	   子育てサポータースキルアップ講座 	生涯学習振興課
4-1-9	地域おはなしボランティア養成支援の推進	中央図書館
4-2-1	生涯学習センター(指導者などの養成及び研修事業)	生涯学習振興課(生涯学習センター)
4-2-2	加曽利貝塚博物館運営事業(加曽利貝塚解説ボランティア養成)	生涯学習振興課(加曽利貝塚博物館)
4-2-3	郷土博物館展示解説ボランティア養成	生涯学習振興課(郷土博物館)
4-2-4	科学館新規ボランティア養成	生涯学習振興課(科学館)
4-2-5	科学館ボランティア研修	生涯学習振興課(科学館)

# (※2)地域づくりにかかわる学習機会提供による年間延学習者数

21 年度実績	25 年度実績	25 年度目標	達成率	27 年度目標
2,562人	2,731 人	2,829人	96.5%	2,963 人

# ■地域教育力移行率による評価

地域教育力移行率計算式の「分子」である「(※1)年間延地域活動者数」の伸びに伴い、「地域教育力移行率」平成25年度時点で既に平成27年度目標を達成済みであり、順調に推移しています。

一方、「分母」である「(※2) 地域づくりにかかわる学習機会提供による年間延学習者数」は増減を繰り返しており、目標値をわずかに下回っています。ボランティアの知識・技能の水準維持のため、地域づくりにかかわる講座・研修等の受講率の向上が課題です。

# (3) 成果指標による評価・2(市民意識調査による評価)

市民意識調査により施策展開の方向性に応じた成果指標を評価します。

# 1 施策展開の方向性1 学習成果が生きる地域づくりをすすめる

(ア) 市民のボランティア活動・地域活動の参加状況

21 年度	26 年度	26 年度目標	評価
11%	16%	14%	達成

# (イ) 市民のボランティア活動・地域活動の将来の参加意向

21 年度	26 年度	26 年度目標	評価
17%	28%	23%	達成

# 2 市民生活や地域社会の課題を学ぶ機会を提供する

(ア) 公民館や生涯学習センターなど行政機関や公共施設で学ぶ市民の割合

21 年度	26 年度	26 年度目標	評価
32%	39%	36%	達成

#### (イ) 学習活動は特に必要ないと感じる市民の割合

21 年度	26 年度	26 年度目標	評価
19%	23%	7%	未達成

#### 3 学びを支える環境づくりを進める

(ア) 学習活動に関する情報が不足していると感じる市民の割合

21 年度	26 年度	26 年度目標	評価
42%	44%	36%	未達成

#### (イ) どのような学習活動があるのかわからないと感じる市民の割合

21 年度	26 年度	26 年度目標	評価
38%	26%	28%	達成

#### ■市民意識調査による評価

ボランティア活動については、参加状況・参加意向とも目標を達成し、良好な成果を得ましたが、「学習活動は特に必要ない」と感じる市民や「学習活動に関する情報が不足している」と感じる市民の割合が計画策定時よりも増加するなど、現在の発信情報が行き届いていない層へのPRが課題となります。

# (4) 個別に設定する活動指標による評価

第4次計画の実施に当たり、特に地域の教育力の向上に資するものを個別重点事業と位置付け、個別に指標を設定し評価します。

# 1 特に拡充強化し推進する事業

【達成度の区分】☆=27年度目標を達成 ○=25年度目標を達成 △=25年度目標未達

事業番号	事業名	指標	21 年度 実績	25 年度 実績	27 年度 目標値	達成度	所管課
1-1-3 9-1-5	公民館施設貸出	年間延利用者数	1,252,065 人	1,195,816 人	1,257,000 人	Δ	生涯学習振興課 (公民館・南部児童文化セ ンター)
1-1-4	スポーツ・レクリエーション 団体の育成と指導者の確保	支援団体の実施する 事業に参加した年間 延参加者数	225,508 人	217,577 人	270,000 人	۵	《社会体育課》 スポーツ振興課
1-2-1	スポーツコーチャー事業	年間延活動者数	119人	156人	140 人	*	《社会体育課》 スポーツ振興課
1-2-2	学校セーフティウオッチ事 業	登録者数 年間延活動者数	18,593 人 208,027 人	25,271 人 394,079 人	24,000 人 240,000 人	<b>☆</b>	学事課
	子どもの夢をはぐくむ学校	年間延支援学校数	20 校	94 校	70 校	*	
1-2-3	サポート推進事業	年間延活動者数	283 人	2,471 人	1.600 人	*	指導課
1-2-4	学校・家庭・地域連携まちづ くり推進事業	各中学校区が企画す る活動に参加した年 間延参加者数	67,694 人	95,120 人	71,000 人	*	指導課
1-2-5	障害のある子どもの学校生 活サポート	ボランティア登録者 数	17人	17人	45 人	Δ	養護教育センター
	70 J/N 1	年間延活動者数	183 人	573 人	225 人	*	
1-3-1 5-2-1	放課後子ども教室推進事業 (指導員・協力員)	年間延指導員•協力 員数	30,634 人	24,522 人	52,000 人	Δ	   生涯学習振興課
5-3-1	(子どもの学習機会の提供)	年間延参加児童数	103,254 人	92,474 人	174,640 人	Δ	
1-3-2	子育てサポーター・家庭教育 アドバイザー事業-「子育て	子育てサポーターの 年間活動回数	120 回	139 回	150 回	0	生涯学習振興課
1 3 2	ママのおしゃべりタイム」	子育てサポーターの 年間延活動人数	232 人	305 人	300 人	*	
1-3-3	ボランティアとの連携によ るおはなし会の実施	年間延活動者数	515人	742 人	540 人	*	中央図書館情報資料課
2-1-2	加曽利貝塚博物館運営事業 (加曽利貝塚解説ボランティア)	年間延活動者数	1,688 人	1,728 人	1,800 人	0	生涯学習振興課(加曽利博物館)
2-1-4	郷土博物館展示解説ボラン ティア	年間延活動者数	1,394 人	1,612 人	1,500 人	*	生涯学習振興課(郷土博物館)
2-1-5	千葉市科学館ボランティア 事業	年間延活動者数	6,578 人	8,436 人	7,000 人	*	生涯学習振興課(科学館)
	生涯学習センター指導者な	団体の年間延活動者 数	1,831 人	3,062 人	2,000 人	*	<b>小证</b> 员对任御≅田 (小证员23
2-2-3	生涯学賞センター指導者などの養成及び研修事業	団体等と連携して実 施した事業の年間延 学習者数	4,800 人	4,282 人	5,000 人	Δ	生涯学習振興課(生涯学習センター)
3-1-1	公民館文化祭の支援	団体参加者数	27,158 人	22,828 人	32,000 人	Δ	生涯学習振興課(公民館)
311	ムン応入し示り入る	来場者数	52,499 人	43,517 人	61,000 人	Δ	工性于白狄兴林(五戊66)

事業番号	事業名	指標	21 年度 実績	25 年度 実績	27 年度 目標値	達成度	所管課
4-1-1	放課後子ども教室推進事業 「コーディネーター研修」	年間延学習者数	84 人	128人	120人	*	生涯学習振興課
4-1-2	放課後子どもプラン推進事 業(合同研修会の実施)	年間延学習者数	549 人	707人	580 人	*	生涯学習振興課 健全育成課
4-1-3	子育てサポータースキルア	学習者数	18人	25 人	36 人	Δ	生涯学習振興課
4-1-3	ップ講座	年間延学習者数	54 人	85 人	108人	Δ	土涯子台级兴味
4-1-6	公民館主催事業(現代的課題 学習)	年間延学習者数	3,949 人	9,576 人	5,000 人	*	生涯学習振興課(公民館)
4-1-9	地域おはなしボランティア	登録者数	114人	124人	120人	*	中央図書館情報資料課
413	養成支援の推進	年間延学習者数	87 人	161 人	100人	❖	中大区首的目前更补标
4-2-1	生涯学習センター(指導者な	登録者数	99 人	104人	120 人	Δ	生涯学習振興課(生涯学習
4 2 1	どの養成及び研修事業)	年間延学習者数	867 人	810人	950 人	Δ	センター)
4-2-2	加曽利貝塚博物館運営事業 (加曽利貝塚解説ボランテ	登録者数	53 人	62 人	70 人	Δ	生涯学習振興課(加曽利貝
122	イア養成)	年間延学習者数	148人	150人	200 人	Δ	塚博物館)
4-2-3	郷土博物館展示解説ボラン	登録者数	28 人	50 人	40 人	*	生涯学習振興課(郷土博物
4-2-3	ティア養成	年間延学習者数	5人	8人	10人	۵	館)
4-2-4	科学館新規ボランティア養	登録者数	222 人	234 人	300 人	Δ	· 牛涯学習振興課(科学館)
4 2 4	成	年間延学習者数	172人	116人	216 人	Δ	工准于自拟架床(科子品)
4-2-5	科学館ボランティア研修	年間延学習者数	1,084 人	1,252 人	1,200 人	☆	生涯学習振興課(科学館)
7–1–3	生涯学習センター生涯学習 に関する講座、講演会などの 開催事業(ちばカレッジ)	年間延学習者数	282 人	1,232 人	480 人	*	生涯学習振興課(生涯学習センター)
8-1-4	インターネットを活用した 学習情報の提供	アクセス件数	36,790 件	18,669 件	40,000 件	Δ	生涯学習振興課(生涯学習 センター)
0.04	生涯学習センター	登録者数	1,075 人	1,483 人	1,200 人	*	   生涯学習振興課(生涯学習
8-3-1	ちば生涯学習ボランティア センター運営事業	コーディネート件数	397件	162件	500 件	Δ	センター)

# 2 継続して着実に推進する事業

事業番号	事業名	指標	21 年度 実績	25 年度 実績	27 年度 目標値	達成度	所管課
1-1-1	社会教育関係団体活動の促進	支援団体の実施する 事業に参加した年間 延参加者数	19,298 人	13,884 人	21,000 人	Δ	生涯学習振興課
6–2–3 7–2–3	生涯学習センター生涯学習 に関する講座、講演会などの 開催事業(「メディア学習の ための講座・イベントなどの 企画・実施」)	年間延学習者数	2,852 人	3,538 人	2,860 人	*	生涯学習振興課(生涯学習センター)
8-2-1	生涯学習センター生涯学習 に係る相談事業	年間相談件数	4,441 件	2,388 件	4,500 件	Δ	生涯学習振興課(生涯学習センター)

# ■個別に設定する活動指標による評価

過半数の事業で目標を達成していますが、「1-3-1 放課後子ども教室」「3-1-1 公民館文化祭の支援」など、第4次計画策定時よりも後退した事業もあり、このような事業については、実施方法や背景について改めて調査・検討が必要です。



# 現状と課題



市を取り巻く生涯学習環境の現状と課題及び第4次計画に基づく取組みの成果について、各 種調査結果をもとに、第4次計画の基本施策に照らし合わせた評価を行い、第5次計画の施策 展開の方向性・施策の基礎的な考え方とします。

#### ■基本施策1

# 地域での学習活動を支援する

# 現状

市内各地域では、多くの団体・個人が、個人の生きがいづくり・仲間づくりのほか、地域の 問題解決やボランティア活動など様々な目的で学習活動を行っています。

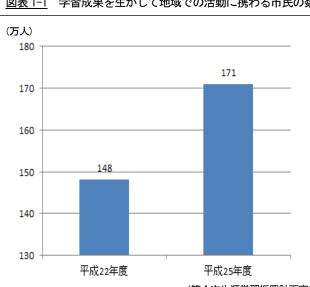
これらの学習活動が活発に行われることが、個人・団体が修得した知識や経験が地域に生か され、地域社会の教育力の向上につながる生涯学習社会の構築のためには不可欠であり、公民 館をはじめとする学習支援施設は、これらの学習活動の拠点として大きな役割を果たしてきま した。

また、地域の人材が自主的に参加できる各種事業を展開し、地域の学習活動の中核を担う人 材の育成に努めてきました。

# 課題

学習活動が長期化すると、団体会員の固定化・高齢化が見られ、それに伴い、会員の減少や 内容の硬直化などにより活動が停滞し、活力を失っていくことが懸念されます。

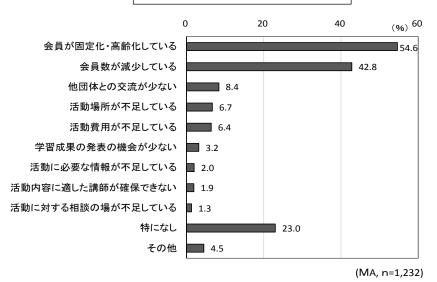
そのため、学習成果がより地域づくりに反映されるための仕組みづくりや、新しく学習活動 を行う個人・団体の参加の促進及び育成を継続的に行うことが必要です。



図表 1-1 学習成果を生かして地域での活動に携わる市民の数

(第4次生涯学習振興計画実績調査)

#### 図表 1-2 団体の抱える問題点



(平成 26 年団体アンケート)

#### ■今後必要とされる施策

学習成果がより地域づくりに反映されるための仕組みづくりが必要です。 新しく学習活動を行うきっかけづくりが必要です。

#### ■基本施策2

参加と協働により学習支援施設での事業を進める

# 現状

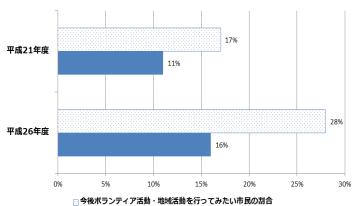
個人・団体が修得した知識や経験が生かされる場として、また、市民視点の施設運営を実施するため、市の学習支援施設等では、公民館運営審議会・公民館運営懇談会等の機関で市民意見を聴取したり、施設ボランティアで市民の協力を得たりするなど、参加と協働により運営を行っています。

近年、市民のボランティア活動に対する関心の高まりに伴い学習支援施設のボランティアの活動も年々活発になっており、現在は、施設の運営に欠かすことのできないものになっています。

#### 課題

今後は、地域の課題や学習ニーズなどを施設運営により効果的に反映できるような仕組みづくりや、市民に対する参加・協働の機会や必要に応じた専門的な学習機会の提供の拡充が求められます。

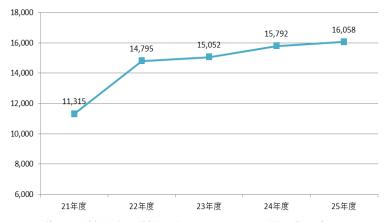
#### 図表 2-1 市民のボランティア活動状況・活動意向



■ 1年間に1回以上ボランティア活動・地域活動を行った市民の割合

(平成 21 年度: 平成 22 年生涯学習基礎調査) (平成 26 年度: 平成 26 年インターネットモニターアンケート)

#### 図表 2-2 主な学習支援施設※におけるボランティアの年間延活動回数



※加曽利貝塚博物館・郷土博物館・生涯学習センター・科学館の施設ボランティア (第4次生涯学習推進計画で個別に活動指標を設定している施設)

#### ■今後必要とされる施策

地域の課題や学習ニーズなどを施設運営に反映する仕組みづくりが必要です。

# ■基本施策3 学習成果を発表する機会をつくる

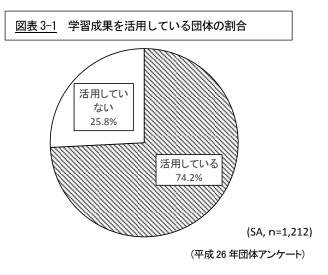
#### 現状

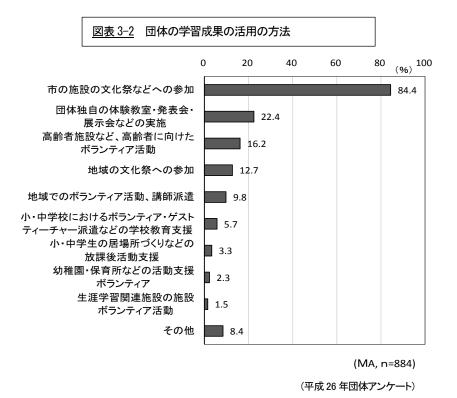
学習活動によって修得した知識や経験を発表することは、学習成果を地域に生かし、学習者の交流、学習意欲の向上や新たな課題の発見などの効果があります。

そこで、市では、学習支援施設や地域で活動する団体に対し、学習成果を発表する機会を提供し、様々な方法で学習成果の活用を行っており、一定の成果を上げております。

# 課題

現在、学習成果の活用方法は、市の施設や地域の「文化祭の参加」が大多数を占めており、 今後は、団体が独自に地域と連携して成果発表を行ったり、社会貢献・ボランティア活動の側 面の強い活動を行ったりするなど、より自発的・積極的に地域に対して開かれた環境や仕組み づくりが必要です。





# ■今後必要とされる施策

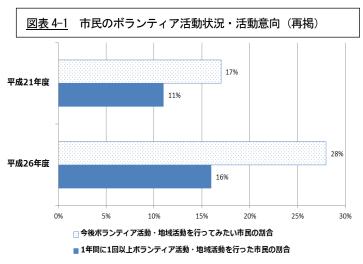
学習成果を自発的・積極的に地域に還元できるような多様な仕組みづくりが必要です。

#### 現状

学習活動を通じた活力あるコミュニティを形成するには、市民一人ひとりが日常生活や地域 社会のさまざまな課題を知り、他者と連携・協働しながら主体的に取り組むことが重要です。 近年、市民のボランティア活動に対する関心は高まっており、活動状況・活動意向とも上昇 傾向にあり、市としても、ボランティア養成講座等、多様な課題に取り組むことのできる知識 や技術を習得するための学習機会を提供し、地域の学習活動の担い手となる市民の育成を支援 しています。

# 課題

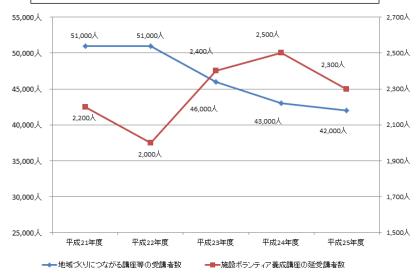
活動意向の増加に反して、地域づくりに関わる講座の受講実績は増加傾向にはなっておらず、 活動希望者がスムーズに地域の学習活動に参加できるようにするための仕組みづくりが必要 です。



図表 4-2 地域づくりに関わる学習機会の受講者数の推移

(平成 26 年度:平成 26 年インターネットモニターアンケート)

(平成21年度:平成22年生涯学習基礎調査)



(第4次生涯学習推進計画活動指標 具体施策4-1.4-2)

# ■今後必要とされる施策

活動意欲のある市民を実際のボランティア活動につなげる仕組みづくりが必要です。

#### ■基本施策5

子どもを守りはぐくむ学習機会を提供する

# 現状

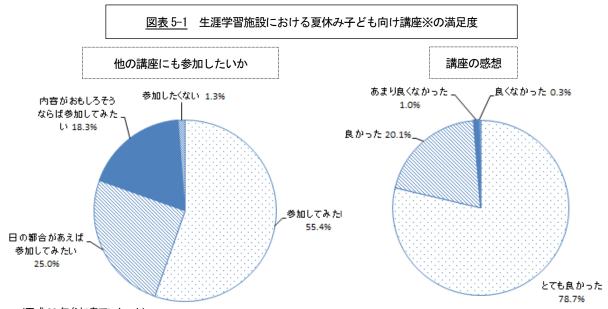
わが国において急激に進行している少子化は、本市においても同様の傾向であり、これに伴い社会の活力低下、将来の地域経済の担い手の不足など、深刻な影響が懸念されています。この対策として、子育て世代の市民が安心してこどもを産み、育てたいと感じることができる環境づくりを進めることが必要です。

本市の生涯学習分野においては、子どもの健やかな成長のため、また、子育てに関する不安感の解消のため、家庭教育を支援したり、子どもたちが知的興味、関心を育み、社会参画が促されるよう、学校教育外で様々な体験活動を実施したりするほか、地域における子どもの居場所づくりに取り組んでおり、講座に参加した子どもからは、「よかった」「また参加してみたい」との感想が多く寄せられるなどの成果を上げています。

# 課題

一部事業において、活動の長期化により担い手となる地域人材が減少したり、講座の参加者 が減少したりするなどの課題があります。

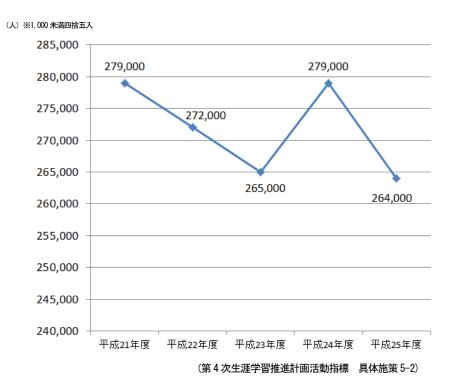
これらの現状から、市として一体的に子どもを守りはぐくむ環境づくりを進めるため、効率的・効果的に事業を実施していく必要があります。



(平成 26 年参加者アンケート)

※実施施設:公民館(47館)、生涯学習センター、科学館、加曽利貝塚博物館、郷土博物館、埋蔵文化財調査センター、南部青少年センター、南部 児童文化センター、図書館

図表 5-2 学校教育外での子どもの学習機会提供による年間延学習者数



#### ■今後必要とされる施策

効果的・効率的な事業の実施による子どもを守りはぐくむ環境づくりが必要です。

# ■基本施策6 今日的課題についての学習機会を提供する

#### 現状

学習活動を通じた活力あるコミュニティを形成するには、市民一人ひとりの主体的な学習により、日常生活や地域社会のさまざまな課題を知ることが重要です。

そこで、市では、「ICT」「健康」「安全・安心」「環境」「職業」などをテーマとした現代的・社会的な課題に対応した講座・講演会など、さまざまな学習機会を提供し、社会の中で自立して、生涯にわたって生き抜く力や地域の課題解決を主体的に担うことができる力を身に付けた人材の育成に努めています。

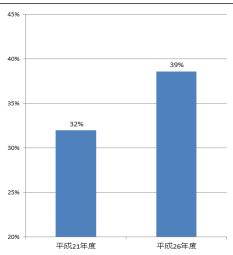
この結果、現在、市の行政機関や公共施設の講座・教室で生涯学習活動を行った市民の割合は、第4次生涯学習推進計画策定時の目標を達成し、着実に成果を上げています。

# 課題

グローバル化や情報化の進展などにより多様化する社会において、市民の学習需要分野は非常に多岐にわたっており、限られた人的・財政的資源ではすべての分野に対応することが困難な状況です。

このため、幅広い層の学習需要を的確に把握するとともに、学習分野が一部に偏らないよう 配慮して機会を提供していくことが必要であり、また、今後も多様な学習機会を提供し、社会 全体の教育力を強化していくため、市のみならず、民間(家庭、地域、企業等)や国・県と相 互に連携・協働を拡充していくことが必要となっています。

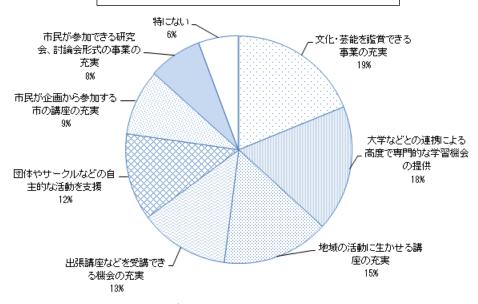
図表 6-1 1年以内に行政機関や公共施設の講座・教室で生涯学習活動を行った市民の割合



※第4次生涯学習推進計画の達成目標:36%以上

(平成 21 年度: 平成 22 年生涯学習基礎調査) (平成 26 年度: 平成 26 年インターネットモニターアンケート)

図表 6-2 市の生涯学習事業に対する需要



(平成26年インターネットモニターアンケート)

#### ■今後必要とされる施策

多岐にわたる学習ニーズの把握が必要です。 幅広い分野にわたる学習機会の提供が必要です。

#### ■基本施策7

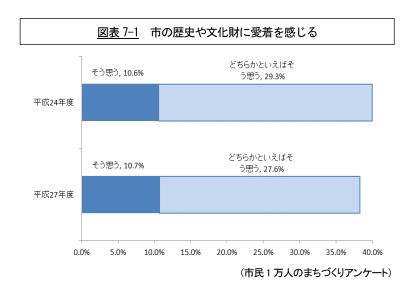
「ちばを学び創る」学習機会を提供する

# 現状

市民が本市の特色ある歴史・文化・景観・環境等、各種の地域資源(いわゆる都市アイデンティティ)について学び、生かし、情報発信していくことは、自らが関わる地域のコミュニティに愛着を持ち、理解を深めることにつながり、活力あるコミュニティ形成に自発的に参加していくよりどころとして、活動の動機づけと課題の把握の両面から非常に意義のあることです。本市では、千葉の歴史・文化を学ぶ講座のほか、優れた芸術文化の推奨、ホームタウンの推進、「科学都市ちば」など、新たな都市イメージを創出することを通じて、魅力的で活力あるまちづくりにつながる学習機会を提供してきておりますが、加曽利貝塚・千葉氏等まだまだ認知度が十分とは言えない地域資源もあります。

#### 課題

今後も、多くの市民が郷土に誇りを持ち、地域づくりに関わる契機となるよう、加曽利貝塚・ 千葉氏等の地域資源を生かした学習機会を提供していきます。



#### ■今後必要とされる施策

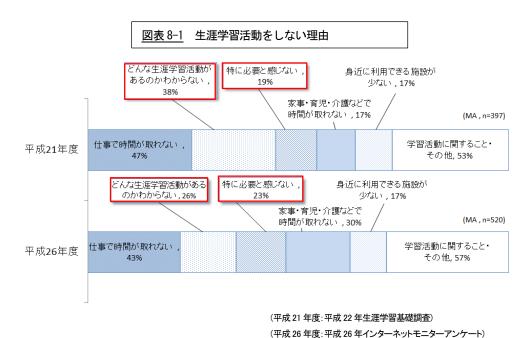
郷土の歴史や文化に対する理解・愛着を深める取り組みの拡充が必要です。

# 現状

市民の学習活動のきっかけづくりとなるよう、広報紙やインターネットなどの媒体により生涯学習の意義や講座情報・団体情報など各種学習関連情報のPRや、学習活動に関する相談窓口を設置しており、「どのような学習活動があるのかわからない」という理由により学習活動を行わない市民が減少するなど、一定の成果を上げています。

# 課題

「学習活動は特に必要ない」と感じる市民の割合が増加しているほか、多くの市民が、「公民館がどのような施設かわからない」と回答しているなど、発信した情報が必ずしも全市民に行き届いているとは言い難い状況にあるため、今後は、情報を公開するだけでなく、地域に積極的に「売り込み」に行く情報発信や、既存の情報媒体以外の資源の活用など、現在の情報発信で行き届いていない層へのPRが課題となります。





#### (平成25年公民館に関するアンケート)

# ■今後必要とされる施策

生涯学習の普及啓発が必要です。

生涯学習施設の利便性向上及び情報発信の拡充が必要です。

# ■基本施策9 学習支援施設を運営する

#### 現状

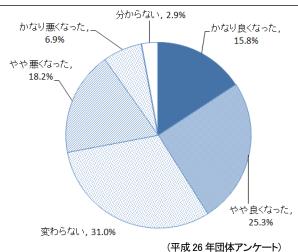
公民館をはじめとする学習支援施設は、市内の多くの団体・個人の学習活動拠点として重要な役割を果たしています。

本市では、学習団体の安定的・継続的な活動を支援するため、また、地域の学習活動全般の活性化のため、学習支援施設の利便性向上に努めてきており、約4割の学習団体が「5年前より利用しやすくなった」と回答しています。

#### 課題

しかし、一方では「基本施策 8 学習活動に関する情報発信と相談を進める」で述べたとおり、かなりの数の市民が学習支援施設を利用していないという課題があり、今後は、情報発信とあわせて、現在利用していない市民を新たに学習活動に呼び込める施設利用の仕組みづくりに取り組む必要があります。

#### 図表 9-1 5年前と比べた現在の生涯学習施設の利用手続きのしやすさ



# ■今後必要とされる施策

生涯学習施設の利便性向上及び情報発信の拡充が必要です。

# ■基本施策 10 学習活動に関する調査研究を進める

# 現状

絶えず変化する社会に対応した学習活動を支援するため、学習需要の把握や学習活動に関する調査・研究を行っています。

# 課題

今後も引き続き、学習活動に関する調査・研究を継続し、資質の維持・向上に努めるととも に、常に最新の情報を収集する必要があります。

#### ■今後必要とされる施策

学習活動に関する調査・研究の継続が必要です。